

長期増分費用モデル研究会（第66回）議事要旨

- 1 日 時 令和元年11月5日（火）11：00－12：35
- 2 場 所 総務省8階 第1特別会議室
- 3 出席者 （構成員）齊藤座長、酒井座長代理、相田構成員、北口構成員、佐藤構成員、関口構成員、高橋構成員、森川構成員
（オブザーバー）KDDI株式会社、ソフトバンク株式会社、西日本電信電話株式会社、東日本電信電話株式会社、株式会社三菱総合研究所
（総務省）谷脇総合通信基盤局長、竹村電気通信事業部長、大村料金サービス課長、中村料金サービス課企画官、田中料金サービス課課長補佐、小澤料金サービス課課長補佐
- 4 議 題
 - （1）次期LRICモデルに向けた見直し検討について
 - （2）第八次モデルを用いたユニバーサルサービスコスト算定方法について
 - （3）令和2年度接続料算定に用いる入力値の見直しについて

議題（1）次期LRICモデルに向けた見直し検討について

- モデル検討ワーキンググループ主査の相田構成員から資料1-1「次期LRICモデルに向けた見直し検討 ワーキンググループ進捗報告」について説明があった。その際、「モデル検討における基本的事項についての考え方」等に照らし、モデル検討の対象外としてワーキンググループ主査預かりとした事項に関して、東日本電信電話株式会社・西日本電信電話株式会社、KDDI株式会社、ソフトバンク株式会社及び事務局から、資料1-2～資料1-5について説明があった。質疑応答は次のとおり。

酒井座長代理：従来のひかり電話を入れるか否かについては、プライシングの場で議論すれば良いというのが事務局のご意見かと思う。コストニングにおいて、ひかり電話を一緒にしたモデルとひかり電話を除外するモデルの2つがあるが、仮にプライシングにおいてひかり電話にLRICを適用しないという場合であっても、これら2つのモデルをこの研究会で検討し、答えを出せるようにすると考えてよいか。

事務局：改めて適用範囲を検討できるようになっているのかというご質問については、その通り。現在、ワーキンググループの検討では、モデル策定後のプライシングの議論において、改めてその適用範囲を検討するため、メタルIP電話と光IP電話を分計可能とすることとしている。

佐藤構成員：NTT東日本・西日本に質問。資料1-1の8ページに、メタルIP電話については、償却済みの設備が多いが、交換機やメタル収容装置以下の設備は引き続き利用される

と記載されている。ただ、これらの設備については、ベンダーによる製造販売は終了しているものと思う。LRICモデルというのは利用可能な効率的な設備を組み合わせで作るものなので、既に製造・販売されていない設備はモデルの対象としないという考え方についてどのように考えるか。

東日本電信電話：いつまで今のPSTNを使用するかはお答えできないが、使用し続ける以上は保守が可能な体制を組むつもりであり、現時点ではベンダーによる保守が可能な状況なので、現時点で利用可能でないとは言えないと考えている。

佐藤構成員：販売も製造もされていないが、償却済みの設備として存在しており、存在している間は利用可能なのでモデルの対象になるという考え方と理解した。

齊藤座長：全体的にプライシングとコストの話が入り交じっており、NTT東日本・西日本の意見はプライシングの話が多いように感じられる。新しい機器がなく、古い機器を使い続けるという話は、これまでのLRICモデルによる計算が難しいというのはその通りだが、あくまでもコストをベースに見直していく必要がある。提供している側にとっては、幾らで売するのかについて大変関心が高いということはよく分かるが、プライシングと書くべきところがコストとなっているところが多々あるように思える。コストとは一体何かということをも改めて見直す必要があるのかもしれない。

佐藤構成員：既に製造・販売されていないものを設備構成に入れたとき、購入価格はフォワードルッキングなインプットデータとしてどのように作るのか疑問となる。

齊藤座長：絶対販売しないものを新しく製造するとしても、非常に高額になるだろうが。

東日本電信電話：佐藤構成員のご質問について、ベースは再取得の金額かと思う。例えば5年前に購入したものであれば、そのときの簿価をベースに入力値として提案することになると思っている。経過した年数に応じて何らかの効率化係数により取得額を下げるということは、過去に研究会の中でも行われてきた議論だと思っているので、我々としては、まずは再取得の金額を提案することが適切と考えている。

齊藤座長：再取得できないものがたくさんあって、それは昔購入した価格で計算してきているということかと思う。LRICモデル研究会が始まった20年前の頃は、新しい機器が次々とできて、購入した価格をベースに長期増分費用とするというのは非常に当たり前だったが、その状況が変わったときにどうするのかというのはとても難しい。普通の常識よりコストというものをきちんと切り離すのが長期増分費用のモデルで、長期増分費用になじみのない経営者の方々から見れば、違和感があるというのもよく分かる。長期増分費用モデルが適用されている20年の間ずっと違和感があったのだろうが、第8次モデルの検討までは直接意見として出されることはなかったものが、今回かなり強く出てきているように感じられる。そういうことも含めて、これから親会で議論するときのご参考にさせていただきたいと思うが、議論を先に進めさせていただいてよいか。相田構成員、いかがか。

相田構成員：要するに、この辺りについては、必要ならば後でやるから、モデル検討は従来どおりの前提で進めるという認識でよいか。

齊藤座長：それでよいか。

(異議なし)

- 引き続き、事務局から資料1-1「次期LRICモデルに向けた見直し検討 ワーキンググループ進捗報告」について、株式会社三菱総合研究所から資料1-6「諸外国動向および加入者回線コスト試算」について説明があり、その後、質疑応答がなされた。主な意見等は次のとおり。

相田構成員：資料1-1の14ページに記載のあるとおり、現状、第8次IP-LRICモデルに引きずられ、光回線の場合は加入者宅でIP化、メタル回線の場合は収容局でIP化となっており、メタル回線についてはRTで一度光に束ねて、収容局で再度メタルにばらしてからIP化している。しかし、メタルにばらす装置がないので、そのコストをどうするかという議論になっている。私は、光化とIP化を別々のところでやる必然性はなく、RTで光化と同時にIP化して、そのまま収容したら良いのではないかと申し上げているが、具体的な提案が出てこない。三菱総合研究所の検討も、エンドツーエンドで光かメタルかという比較を行っているが、途中で光化と同時にIP化するという最適点があるのではないかというのが、個人的な直感。ただ、残念ながら現時点では提案がなく、そこまで検討が進んでいないため、今期中でそこまで解析するのは難しいとも思っている。

齊藤座長：光化とIP化を別々に行うとコストが高くなりそうということか。

相田構成員：直感的には、一度デジタル光に変換して、それを再度アナログメタルに戻してからIP化するというのは、機器的に明らかに冗長だと思う。イギリスやドイツでは、路上でIPに変換するという考え方が、少なくともモデルの中ではあるようだが、現時点では、具体的な提案がないという状況。

齊藤座長：もし今やるとすると、余計なコストがLRICの中に入ってくることになるのか。

相田構成員：今時ネットワークを普通に考えるのであれば、何かしらのブロードバンドを収容する。ただ、現状の日本のLRICモデルでは、電話ユーザーに対して本当に電話しか提供しないのに対して、FTTHを使うとオーバースペックだということになる。ワーキンググループでもあまり議論されていないが、これは、基本料と通話料とのバランスにも関連する。ヨーロッパなどはPure-LRICなので、本当に通話料分としてどれだけかかるか、接続料はどうなるかということだけ考えれば良いが、日本のLRICモデルの場合には、ユニバーサルサービスコストの基本料部分も考えなければならない。基本料は非常に高いが通話料は安いようなモデルで良いのか、ということに関係してくる。ちなみに、三菱総合研究所の検討は、接続料部分か、基本料部分も含めてのコスト比較か。

三菱総合研究所：現在検討している試算においては、基本料部分も含んだ加入者回線のトータルコストを想定している。

齊藤座長：本日の議論を踏まえて、引き続きワーキンググループにおいて検討を進めていただき

たい。

議題（２）第八次モデルを用いたユニバーサルサービスコスト算定方法について

- 事務局から、資料２「第八次モデルを用いたユニバーサルサービスコスト算定方法について」について説明があり、その後、質疑応答がなされた。主な意見等は次のとおり。

齊藤座長：西日本と東日本、あるいはその他の地域区分によって異なるということがあるのか。

事務局：主にはモデルの違いによるが、例えば東日本においてPSTNモデルで計算した場合とIPモデルで計算した場合とで高コスト地域の分布が変化する。

方法②は、ビル単位で各モデルのコストを組み合わせているため、PSTNモデルにおいて東日本に分布する高コスト地域とIPモデルにおいて東日本に分布する高コスト地域は異なるところ、それらが相殺し合うような形になる。これにより、ひずみが発生するのではないかと思われる。

相田構成員：分散が小さくなるということか。

事務局：結果としてはそうなっている。

齊藤座長：制度の趣旨は、条件不利地域にサービスを提供する社に不利が生じないように補填するという。その趣旨に沿って、具体的にモデルがどのように適用されて、ユニバーサルサービスコストの補填の意味を成しているのかを検討する必要があるのだろう。

そのような観点も含め、ユニバーサルサービスの支援がより有効になるようにご検討いただくということでもよろしいか。

（異議なし）

議題（３）令和２年度接続料算定に用いる入力値の見直しについて（非公開）

- 事務局から、資料３－１「令和２年度接続料算定に用いる入力値の見直しについて」、資料３－２「入力値の見直し一覧（PSTNモデル）」、資料３－３「経済的耐用年数の算定（PSTNモデル）」、資料３－４「コストの試算結果（PSTNモデル）」、資料３－５「入力値の見直し一覧（IPモデル）」、資料３－６「経済的耐用年数の算定（IPモデル）」及び資料３－７「コストの試算結果（IPモデル）」について説明があった。その後、質疑応答がなされ、令和２年度接続料算定に用いる入力値について了承された。

以上